

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	26,064,801	28,698,134	28,201,840	21,073,072	21,725,615
経常損益(は損失)(千円)	3,520,540	3,690,504	2,742,833	1,102,664	531,443
当期純損益(は損失)(千円)	1,933,089	1,943,737	1,491,664	1,000,244	256,509
純資産額(千円)	24,019,628	25,614,222	26,778,785	25,482,414	25,571,337
総資産額(千円)	32,646,446	34,854,584	35,670,652	30,927,719	32,222,966
1株当たり純資産額(円)	1,998.33	2,134.53	2,231.58	2,123.55	2,130.96
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	157.77	161.98	124.31	83.35	21.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.58	73.49	75.07	82.39	79.36
自己資本利益率(%)	8.36	7.83	5.69	-	1.00
株価収益率(倍)	18.92	15.13	9.01	-	66.60
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,007,209	4,124,922	4,401,787	4,951,017	2,092,706
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,887,140	4,447,636	4,121,751	3,069,724	1,887,014
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,998	275,658	150,990	598,032	871,995
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,070,211	6,491,674	6,537,983	7,828,854	7,162,742
従業員数(人)	1,225	1,276	1,344	1,339	1,372
[外、平均臨時雇用人員]	[95]	[143]	[107]	[85]	[58]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	26,064,801	28,698,134	28,201,840	21,073,072	21,725,615
経常損益(は損失) (千円)	3,423,551	3,585,518	2,716,153	1,076,053	541,965
当期純損益(は損失) (千円)	1,845,369	1,888,700	1,480,036	979,800	265,255
資本金(千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	23,932,646	25,502,304	26,655,239	25,379,313	25,476,983
総資産額(千円)	32,431,854	34,609,534	35,437,796	30,812,023	32,126,896
1株当たり純資産額(円)	1,991.08	2,125.20	2,221.28	2,114.96	2,123.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (10.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純損益 (は損失)(円)	150.46	157.39	123.34	81.65	22.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.79	73.69	75.22	82.37	79.30
自己資本利益率(%)	7.99	7.64	5.68	-	1.04
株価収益率(倍)	19.83	15.57	9.08	-	64.43
配当性向(%)	13.29	12.71	16.22	-	72.40
従業員数(人)	1,182	1,232	1,298	1,298	1,334
[外、平均臨時雇用人員]	[85]	[135]	[99]	[79]	[47]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第41期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

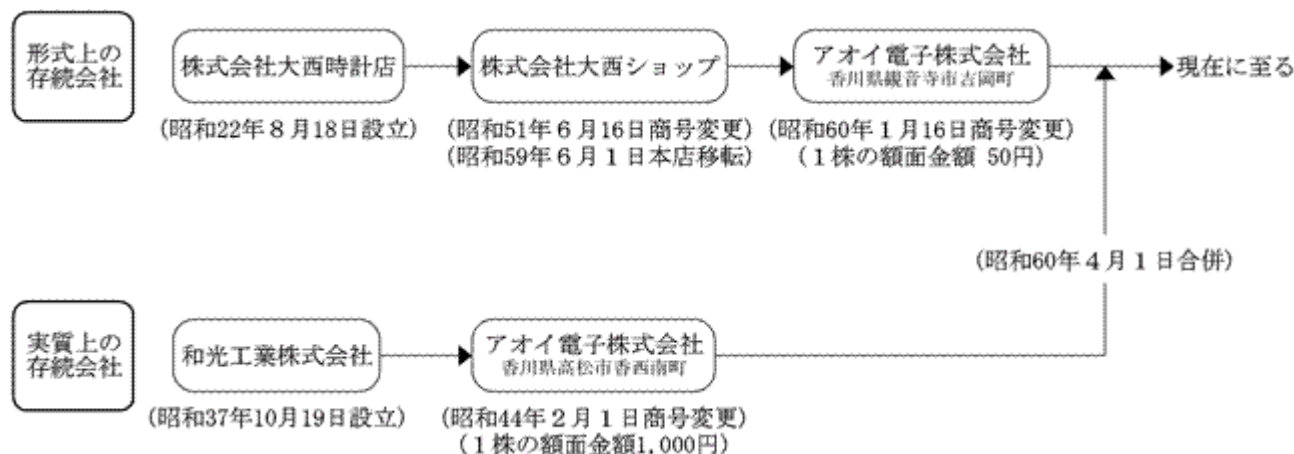
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業株式会社を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子株式会社に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和58年9月	香川県善通寺市文京町に善通寺分室を設置
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年5月	香川県善通寺市金蔵寺町に善通寺分室を移転
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）

3【事業の内容】

当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

(1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。

子会社ハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

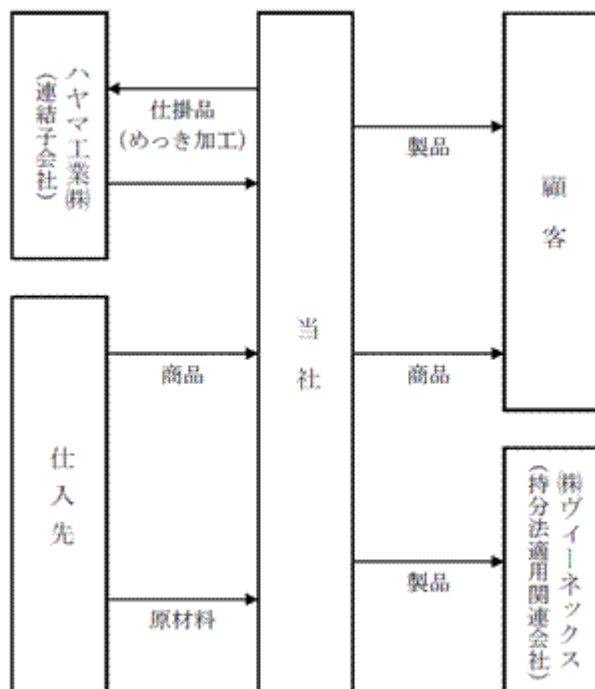
(2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。

持分法適用関連会社である株式会社ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。

(3) 受動部品・・ネットワーク抵抗器、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。

子会社ハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業(株)	香川県高松市	90	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務 しております。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行っ ております。
(持分法適用関連会社) (株)ヴィーネックス	香川県観音寺 市	310	カスタムセ ンサの製造 ・販売	34	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務 しております。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	995 [34]
機能部品	132 [13]
受動部品	111 [4]
全社共通	134 [7]
合計	1,372 [58]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員、パート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,334 [47]	35.0	10.6	3,759,696

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、派遣出向社員は含まれておりません。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成22年3月31日現在の組合員数は1,202人であります。

なお、当社の子会社であるハヤマ工業(株)の従業員は平成19年4月1日よりアオイ電子労働組合に加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる世界的な景気低迷のなか、各国政府の景気対策や新興国の成長にけん引され、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する電子部品業界は、中国をはじめとするアジア地域の成長や、在庫調整の進展などにより、年度初めには最悪期からの回復が見られたものの、第2四半期、第3四半期は概ね横ばいで推移し、年度の終わりには再び緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、効率的な設備改善を進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は21,725百万円（前年同期比652百万円増、3.1%増）、営業利益は315百万円（前年同期は営業損失1,349百万円）、経常利益は531百万円（前年同期は経常損失1,102百万円）、当期純利益は256百万円（前年同期は当期純損失1,000百万円）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門は、主力である携帯機器関連向けICの受注につきましては、回復傾向は見られるものの本格的な回復には至っておりません。しかし、LED関連部品、光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品につきまして、販売単価の下落は見られるものの、受注が堅調に推移したため、売上高は17,632百万円（前年同期比1,445百万円増、8.9%増）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注につきましては回復してまいりましたが、サーマルプリントヘッドにつきましてはEFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの低価格品の受注が伸びたものの、価格低下の影響が大きく、売上高は2,775百万円（前年同期比734百万円減、20.9%減）となりました。受動部品部門につきましても、厚膜抵抗器、チップネットワーク共に第3四半期以降は受注が回復してまいりましたが、年度前半の落ち込みを取り戻すまでには至らず、売上高は1,154百万円（前年同期比148百万円減、11.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、仕入債務の増加等、資金の増加要因はあったものの、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には7,162百万円となり、前連結会計年度末より666百万円の減少（8.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,092百万円（前年同期の増加した資金は4,951百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益540百万円、減価償却費2,734百万円、仕入債務の増加額1,456百万円、法人税等の還付額580百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額3,618百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,887百万円（前年同期の減少した資金は3,069百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,531百万円、投資有価証券の取得による支出380百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は871百万円（前年同期の減少した資金は598百万円）となりました。主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出827百万円等によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	73.5%	75.1%	82.4%	79.4%
時価ベースの自己資本比率	84.4%	37.7%	17.5%	53.0%
債務償還年数	0.620年	0.601年	0.462年	0.746年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.1倍	86.2倍	104.8倍	80.3倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	17,780,108	110.6
機能部品	2,787,663	96.3
受動部品	1,176,203	96.2
その他	-	-
合計	21,743,976	107.7

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路	17,927,164	111.4	659,575	180.9
機能部品	2,973,565	93.4	578,975	151.9
受動部品	1,226,590	95.8	104,430	323.1
その他	163,238	222.7	-	-
合計	22,290,559	108.0	1,342,981	172.6

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	17,632,138	108.9
機能部品	2,775,756	79.1
受動部品	1,154,481	88.6
その他	163,238	222.7
合計	21,725,615	103.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リコー	3,365,000	16.0	3,563,991	16.4
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	2,255,070	10.7	3,355,962	15.5
ミツミ電機(株)	2,766,812	13.1	2,285,714	10.5
合計	8,386,882	39.8	9,205,668	42.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

技術革新の激しい業界にあつて、新商品の創出と開発のスピードアップを図ることにより、高付加価値製品を提供してまいります。

「顧客価値が勝ち残りの原点」であることを肝に銘じ、「顧客を熟知するしくみ」を組織的につくることにより需要を開拓してまいります。

原価低減力を高め、適正な利益を確保するとともに、高品質と新技術で「知価ブランド」を形成すべく取り組んでまいります。

環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「地球と人にやさしい企業」を目指してまいります。

上記の課題を達成すべく、組織を連携し、相乗効果の出る管理体制を構築することにより強固な事業基盤を形成するとともに、長期的な成長力を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまふ。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.4%（平成22年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子(株) (当社)	三菱化学(株)	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして、三菱化学(株)に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化、および受動部品部門における新機種の開発、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、リチウムポリマー電池においては大判化・高容量化に集中的に取り組む、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）に加えて、微細化技術を利用したセンサー等の開発にも着手いたしました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、991百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。「重要な会計方針および見積もり」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度後半の急激な落込からの回復に伴う売上債権の増加額が、固定資産の減少額（設備投資の抑制により投資額が償却額を下回ることによる）を大きく上回り、結果として前連結会計年度末比1,295百万円の増加となりました。負債の部につきましても、同じく前連結会計年度からの売上の回復に伴い、生産量の拡大による仕入れ債務の増加額が、長短借入金の返済による減少額を上回り、結果として前連結会計年度末比1,206百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は25,571百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加となったものの、負債の部の増加率が資本の部の増加率を上回ったため、自己資本比率は79.4%と3ポイントの低下となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
短期借入金	1,420 百万円	1,000 百万円	420 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	307	237	70
長期借入金	261	23	237
一年以内返済予定の社債	-	300	300
社債	300	-	300
計	2,289	1,561	727

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は86.6%となり、前連結会計年度に比べ7.4ポイント改善いたしました。これは主に、売上高全体に占める集積回路部門の売上比率が上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,597百万円となり、前連結会計年度に比べ1.0%の減少となりました。これは主に、新規設備による償却増加額を旧設備の償却費年度更新による償却減少額が下回ったことによる減少額46百万円によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は277百万円となり、前連結会計年度に比べ18.2%の減少となりました。これは主に、作業屑処分益の減少47百万円、受取利息および配当金の減少13百万円によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は62百万円となり、前連結会計年度に比べ32.8%の減少となりました。これは主に、支払利息の減少額21百万円によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は38百万円となりました。これは、受取保険金38百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は29百万円となりました。これは主に、固定資産除却損22百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,859百万円少ない2,092百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、売上回復に伴う売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったためにキャッシュの入金が減ったこと、また、前年度の固定資産の減損や耐用年数の短縮による反動等で当連結会計年度の減価償却費が減少した影響が大きいためであります。一方で、税金等調整前当期純利益の増大や前連結会計年度の欠損計上による法人税等の還付に伴うキャッシュの入金増加はあったものの、それらには及ばず、結果として営業活動によるキャッシュ・フローはプラスながら、前連結会計年度より大幅に落ち込むことになりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,182百万円少ない1,887百万円のキャッシュの出金となっております。これは上記でも触れたとおり、当連結会計年度の設備投資が前年度より減少したことが大きく影響しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長短借入金の返済が順調に進み、結果として前連結会計年度より273百万円多い1871百万円のキャッシュの出金となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの入金額が投資活動や財務活動によるキャッシュ・フローの出金額を下回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、666百万円のキャッシュの減少となりました。

今後、売上が一段と回復するにつれ、税金等調整前当期純利益の増加や設備投資増大による減価償却費の増加も予想されるため、営業活動によるキャッシュ・フローは更に増大するものと思われれます。新工場の増設による投資キャッシュ・フローの増加が今後も見込まれるものの、これらを十分吸収できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に1,640百万円（有形固定資産受入ベース数値、消費税を含まない）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	19,049	高松工場 に含む	102,954	4,205	126,209	116
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備	2,533,107	2,757,788	1,988,647 (31,180.7)	-	333,654	7,613,197	915
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	1,812,407	121,033	412,199 (17,135.4)	1,236	24,323	2,371,201	303
合計			4,345,514	2,897,871	2,400,846 (48,316.1)	104,191	362,183	10,110,607	1,334

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		
ハヤマ工業(株)	香川県高松市	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	174,547	74,234	289,068 (5,054.0)	67	2,606	540,524	38

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。また、当社からの出向社員15人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,788,000千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成22年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	4,608,000	集積回路設備、増設・更新、ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	180,000	機能部品、受動部品、半導体生産設備の新設、増設・更新等	同上
合計	4,788,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は1,922,000千円等であり、新工場建築（着工 平成22年1月、完成予定 平成22年7月）および既存建物の改修が2,050,000千円であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品および受動部品生産設備145,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	16	13	26	54	-	1,110	1,219
所有株式数 (単元)	-	22,556	218	16,493	5,246	-	75,480	119,993
所有株式数の割合(%)	-	18.80	0.18	13.74	4.37	-	62.90	100.00

(注)自己株式98株は、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限 会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	412	3.43
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	283	2.37
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
資産管理サービス信託銀行株 式会社 年金信託口	東京都中央区晴海1-8-12	192	1.61
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	178	1.49
計		8,828	73.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,999,300	119,993	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,993	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	4,415
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	98	-	98	-

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	71,999	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	119,999	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,410	2,995	2,500	1,298	1,800
最低(円)	1,512	2,280	1,075	410	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,700	1,560	1,680	1,800	1,701	1,500
最低(円)	1,500	1,460	1,511	1,500	1,211	1,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	平成21 年6月か ら2年	3,562
代表取締役 社長		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	平成21 年6月か ら2年	27
取締役	高松生産本部長	川地 正明	昭和20年11月3日生	昭和45年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産本部長 平成11年6月 取締役高松生産本部長(現任) 平成14年5月 ハヤマ工業㈱代表取締役社長(現任)	平成21 年6月か ら2年	10
取締役	観音寺生産本部長	宮本 明弘	昭和21年8月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 観音寺生産本部長 平成11年6月 取締役観音寺生産本部長(現任)	平成21 年6月か ら2年	23
取締役	第1技術本部長	多田 薫	昭和26年4月1日生	昭和50年4月 大王製紙㈱入社 昭和56年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産副本部長 平成11年6月 取締役高松生産副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役高松技術本部長 平成21年6月 取締役第1技術本部長(現任)	平成21 年6月か ら2年	11
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任)	平成21 年6月か ら2年	22
取締役	第2技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 高松技術本部製品開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第2技術本部長(現任)	平成21 年6月か ら2年	15
取締役	第3技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年7月 高松技術本部設備開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第3技術本部長(現任)	平成21 年6月か ら2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高畑 將勝	昭和17年 8月16日生	平成12年 2月 高松南警察署長 平成13年 3月 香川県警察本部交通部長 平成15年 3月 同本部退職 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	平成19 年6月か ら4年	3
常勤監査役		笠井 邦彦	昭和16年 4月16日生	平成12年 6月 ㈱百十四銀行取締役資産管理部長 平成13年 6月 同行取締役審査二部長 平成15年 6月 百十四総合保証㈱代表取締役社長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任)	平成19 年6月か ら4年	2
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月 9日生	平成12年 7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年 7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税 庁監察官 平成15年 7月 高松税務署長 平成16年 7月 高松国税局退職 平成16年 8月 税理士登録(現任) 平成18年 7月 当社監査役(現任)	平成20 年6月か ら4年	2
監査役		坂井 清	昭和26年 4月11日生	平成11年 7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年 7月 高松国税局退職 平成13年 8月 税理士登録(現任) 平成19年 5月 ハヤマ工業株式会社 監査役(現 任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	平成19 年6月か ら4年	2
計						3,692

(注) 常勤監査役 高畑將勝および笠井邦彦、監査役 藤目暢之および坂井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

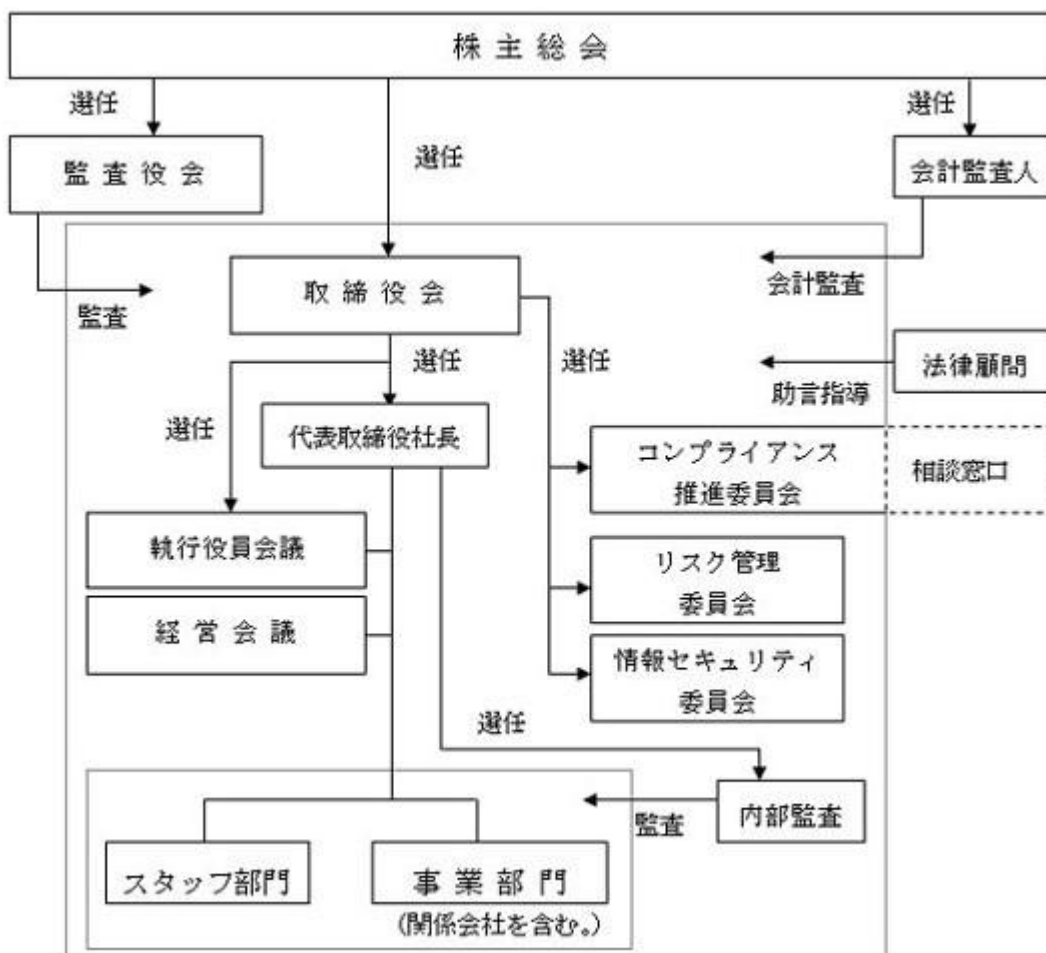
取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数(8名)を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および執行役員を構成員とした執行役員会議を月1回開催し、取締役会において決議された業務執行方針に従い、その具体的な業務執行についての討議を行っております。また、各部門長(子会社を含む)を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをとおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督にかかるコーポレート・ガバナンスの体制の概要は下図のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は監査役4名および内部監査1名で構成しております。監査役4名につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・管理を行っております。なお、常勤監査役高畑将勝はリスク管理・組織の機能等に関する監査業務を担当し、常勤監査役笠井邦彦は経営全般の業務執行の監査を担当し、非常勤監査役藤目暢之と非常勤監査役坂井清につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役と会計監査人との間においては、年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役と内部監査室との間においても、年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外監査役は、独立・公正な立場から、経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決済書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、グローバル監査法人による監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
----------------	--------

島本 浩晃	グローバル監査法人
多田 幸生	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	313,268	209,653	103,615	10
社外役員	25,529	25,529	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,841,068千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	490	75,950	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	9,110	18,220	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	3,580	14,320	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	4,330	12,990	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	557	11,697	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	1,430	11,268	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	689	10,335	重要な取引先の金融機関
ミツミ電機(株)	2,046	10,230	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	364	7,644	重要な取引先の金融機関
(株)リコー	1,460	7,300	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および第41期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士長谷川正治氏、公認会計士小野泰氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および第42期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、グローバル監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 公認会計士 長谷川正治氏、公認会計士 小野泰氏
当連結会計年度および当事業年度 グローバル監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の氏名・名称等

選任する監査公認会計士等の名称および事務所所在地

名称 グローバル監査法人

事務所所在地 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目8番5号

退任する監査公認会計士等の氏名、所在地

氏名 長谷川正治

事務所・所在地 京都府京都市中京区東洞院通蛸薬師下ル エステートビル2F

公認会計士 長谷川 正治事務所

氏名 小野 泰

事務所・所在地 京都府向日市寺戸町初田19番地3 K&Cプラザ4F

公認会計士 小野 泰事務所

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日（当社第41回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人であり公認会計士 長谷川正治氏、公認会計士 小野泰氏は平成21年6月26日開催予定の当社第41回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任となりますので、その後任としてグローバル監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 当該異動の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集するとともに、実際の経理処理にあたっては監査法人等に事前に相談する体制にしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,828,854	7,162,742
受取手形及び売掛金	4,071,168	7,690,003
商品及び製品	25,296	21,294
仕掛品	363,655	460,002
原材料及び貯蔵品	695,984	831,657
前払費用	39,017	35,654
未収還付法人税等	584,595	-
繰延税金資産	534,434	267,126
その他	347,670	306,293
流動資産合計	14,490,677	16,774,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,302,755	9,770,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,698,780	5,250,234
建物及び構築物(純額)	4,603,975	4,520,062
機械装置及び運搬具	22,305,245	22,798,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,385,372	19,826,002
機械装置及び運搬具(純額)	3,919,873	2,972,106
工具、器具及び備品	4,441,291	4,535,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,931,095	4,170,288
工具、器具及び備品(純額)	510,195	364,789
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	448,133	328,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	281,229	223,959
リース資産(純額)	166,903	104,258
建設仮勘定	706,631	743,103
有形固定資産合計	12,834,042	11,630,784
無形固定資産		
のれん	84,529	75,137
その他	176,284	157,770
無形固定資産合計	260,814	232,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,664	2,226,470
前払年金費用	776,550	639,420
繰延税金資産	278,964	315,904
その他	406,006	402,704
投資その他の資産合計	3,342,185	3,584,500
固定資産合計	16,437,041	15,448,192
資産合計	30,927,719	32,222,966

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,821	2,501,071
短期借入金	1,420,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	237,992
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	583,756	1,047,264
リース債務	74,519	61,178
未払法人税等	-	59,488
賞与引当金	390,883	384,595
その他	421,372	554,382
流動負債合計	4,243,343	6,145,971
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	261,364	23,372
リース債務	92,463	43,079
役員退職慰労引当金	543,259	436,767
その他	4,875	2,437
固定負債合計	1,201,961	505,656
負債合計	5,445,305	6,651,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	15,156,261	15,268,771
自己株式	139	143
株主資本合計	25,492,572	25,605,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,157	33,740
評価・換算差額等合計	10,157	33,740
純資産合計	25,482,414	25,571,337
負債純資産合計	30,927,719	32,222,966

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,073,072	21,725,615
売上原価	6 19,798,189	5 18,812,030
売上総利益	1,274,883	2,913,585
販売費及び一般管理費	1. 2 2,624,530	1. 2 2,597,780
営業利益又は営業損失()	1,349,647	315,805
営業外収益		
受取利息	7,222	1,989
受取配当金	27,533	18,961
作業くず売却益	131,778	84,567
受取補償金	1,489	31,401
受取技術料	27,086	21,762
助成金収入	115,081	61,010
為替差益	7,610	-
その他	21,917	58,261
営業外収益合計	339,720	277,954
営業外費用		
支払利息	47,243	26,068
支払補償費	24,194	6,064
為替差損	-	15,138
貸与資産減価償却費	-	6,236
その他	21,299	8,807
営業外費用合計	92,737	62,315
経常利益又は経常損失()	1,102,664	531,443
特別利益		
固定資産売却益	3 74,125	-
受取保険金	-	3 38,609
特別利益合計	74,125	38,609
特別損失		
固定資産除却損	4 62,356	4 22,984
投資有価証券評価損	51,729	-
事業整理損	-	6,333
減損損失	5 432,818	-
その他	57,335	300
特別損失合計	604,239	29,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,632,778	540,434
法人税、住民税及び事業税	9,678	37,545
法人税等調整額	642,212	246,380
法人税等合計	632,534	283,925
当期純利益又は当期純損失()	1,000,244	256,509

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	16,396,504	15,156,261
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失()	1,000,244	256,509
当期変動額合計	1,240,243	112,510
当期末残高	15,156,261	15,268,771
自己株式		
前期末残高	96	139
当期変動額		
自己株式の取得	42	4
当期変動額合計	42	4
当期末残高	139	143
株主資本合計		
前期末残高	26,732,857	25,492,572
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失()	1,000,244	256,509
自己株式の取得	42	4
当期変動額合計	1,240,285	112,505
当期末残高	25,492,572	25,605,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,927	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	56,085	23,583
当期末残高	10,157	33,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,927	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	56,085	23,583
当期末残高	10,157	33,740

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,778,785	25,482,414
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失()	1,000,244	256,509
自己株式の取得	42	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	1,296,370	88,922
当期末残高	25,482,414	25,571,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,632,778	540,434
減価償却費	3,989,138	2,734,012
その他の償却額	52,365	50,614
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	62,356	22,984
固定資産売却損益(は益)	74,125	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38,940	6,288
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	106,492
受取利息及び受取配当金	34,756	20,951
支払利息	47,243	26,068
為替差損益(は益)	7,610	191
保険解約損益(は益)	4,998	4,028
投資有価証券評価損益(は益)	51,729	-
持分法による投資損益(は益)	-	4,783
ゴルフ会員権評価損	-	300
売上債権の増減額(は増加)	5,195,024	3,618,834
たな卸資産の増減額(は増加)	412,056	228,016
その他の資産の増減額(は増加)	60,384	120,671
仕入債務の増減額(は減少)	1,603,268	1,456,249
その他の負債の増減額(は減少)	318,216	537,096
小計	6,044,228	1,516,295
利息及び配当金の受取額	37,417	20,955
利息の支払額	46,446	25,123
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,084,181	580,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,951,017	2,092,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,655,412	1,531,123
無形固定資産の取得による支出	58,962	38,989
長期前払費用の取得による支出	18,686	-
投資有価証券の取得による支出	528,500	380,618
固定資産の売却による収入	232,791	-
保険積立金の解約による収入	-	107,103
差入保証金の回収による収入	-	2,213
その他の支出	40,955	45,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,069,724	1,887,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,580,000	100,000
短期借入金の返済による支出	3,630,000	520,000
長期借入金の返済による支出	307,992	307,992
自己株式の取得による支出	42	4
配当金の支払額	239,998	143,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,032	871,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,610	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,290,870	666,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,537,983	7,828,854
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,828,854	1 7,162,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス なお、株式会社ヴィーネックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 器具備品 4年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 器具備品 4年

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきました。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当連結会計年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1433 813 1545"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～9年</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～8年</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当連結会計年度の減価償却費は394,751千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ385,942千円増加しております。</p>	建物付属設備	15年	12年	機械装置	5～9年	4～6年	器具備品	5～8年	4年	
建物付属設備	15年	12年									
機械装置	5～9年	4～6年									
器具備品	5～8年	4年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当連結会計年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は309,778千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ302,825千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失にあたる影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ89,784千円、615,999千円、791,209千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 385,402千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運賃諸掛	81,193千円	運賃諸掛	85,838千円
役員給与	234,670	役員給与	236,735
従業員給与手当	316,742	従業員給与手当	339,362
従業員賞与	61,974	従業員賞与	57,774
賞与引当金繰入額	38,998	賞与引当金繰入額	41,244
電算処理費	142,772	電算処理費	133,099
研究開発費	1,021,083	研究開発費	991,845
減価償却費	181,448	減価償却費	135,039
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円	
3. 固定資産売却益の内訳		3. 受取保険金の内訳	
機械装置及び運搬具	73,302千円	火災による利益保険の受取額	38,609千円
工具、器具及び備品	823		
計	74,125		
4. 固定資産除却損の内訳		4. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	325千円	建物及び構築物	8,920千円
機械装置及び運搬具	59,005	機械装置及び運搬具	12,235
工具、器具及び備品	3,025	工具、器具及び備品	1,827
計	62,356	計	22,984
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818
(2)減損損失の認識に至った経緯 観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3)減損損失の金額 減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>	<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,787千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	34	-	94
合計	60	34	-	94

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	94	4	-	98
合計	94	4	-	98

（注）普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,999	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,828,854千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,828,854千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ166,982千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,828,854千円	現金及び現金同等物	7,828,854千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,162,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,162,742千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ15,498千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,162,742千円	現金及び現金同等物	7,162,742千円
現金及び預金勘定	7,828,854千円								
現金及び現金同等物	7,828,854千円								
現金及び預金勘定	7,162,742千円								
現金及び現金同等物	7,162,742千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 <div style="text-align: right;">同左</div> 2. リース資産の減価償却方法 <div style="text-align: right;">同左</div>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,162,742	7,162,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,690,003	7,690,003	-
(3) 投資有価証券	245,903	245,903	-
資産計	15,098,648	15,098,648	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,501,071	2,501,071	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	237,992	238,349	357
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	-
(5) リース債務(流動負債)	61,178	60,417	761
(6) 未払法人税等	59,488	59,488	-
(7) 長期借入金	23,372	22,987	384
(8) リース債務(固定負債)	43,079	41,461	1,618
負債計	4,226,181	4,223,775	2,406

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) リース債務(流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,595,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,162,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,690,003	-	-	-
合計	14,852,745	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,571	102,860	9,288
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	93,571	102,860	9,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	123,747	97,403	26,343
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	123,747	97,403	26,343
合計		217,318	200,263	17,054

(注) その他有価証券で時価のある株式について51,729千円減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,680,400

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188,484	145,399	43,084
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	188,484	145,399	43,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,419	71,918	14,498
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	57,419	71,918	14,498
合計		245,903	217,318	28,585

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,595,165千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理の対象となるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金(アオイ電子株式会社企業年金規約)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,617,137	3,753,304
(2) 年金資産(千円)	2,950,651	3,553,144
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	666,485	200,159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,443,036	839,580
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	776,550	639,420
(8) 前払年金費用(千円)	776,550	639,420
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	229,313	240,490
(2) 利息費用(千円)	70,082	72,342
(3) 期待運用収益(千円)	74,833	59,013
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,132	119,949
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	284,694	373,769

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)																																																																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,811</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">83,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">33,731</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">260,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">500,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">306,685</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,964</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当連結会年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	158,073	賞与引当法定福利費否認額	20,811	役員賞与未払金否認額	2,787	役員賞与法定福利未払金否認額	190	棚卸資産評価損否認額	83,701	未払事業所税否認額	1,209	未払事業税否認額	33,731	消耗備品費否認額	40,694	未実現利益消去額	230	繰越欠損金税効果分	260,468	繰延税金資産 (流動) 小計	534,434	繰延税金資産合計	534,434	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665	減価償却超過額	500,390	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	811,184	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	136,770	退職給付前払掛金認容	306,685	その他有価証券評価差額金	6,896	土地評価益	95,660	繰延税金負債 (固定) 小計	532,219	繰延税金資産 (固定) 純額	278,964	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">21,235</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">39,758</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">518,451</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">250,736</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,904</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.21</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.68</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果計上取消</td> <td style="text-align: right;">2.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.54</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	155,530	賞与引当法定福利費否認額	21,235	役員賞与未払金否認額	5,499	役員賞与法定福利未払金否認額	410	棚卸資産評価損否認額	16,589	未払事業所税否認額	1,229	未払事業税否認額	10,375	消耗備品費否認額	39,758	未実現利益消去額	2,250	繰越欠損金税効果分	14,247	繰延税金資産 (流動) 小計	267,126	繰延税金資産合計	267,126	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540	減価償却超過額	518,451	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	その他有価証券評価差額金	22,909	繰延税金資産 (固定) 小計	793,150	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	130,849	退職給付前払掛金認容	250,736	土地評価益	95,660	繰延税金負債 (固定) 小計	477,245	繰延税金資産 (固定) 純額	315,904	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	5.21	交際費等永久差異の税効果計上分	1.53	住民税均等割	1.68	過年度税効果計上取消	2.79	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.54
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	158,073																																																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	20,811																																																																																																																																
役員賞与未払金否認額	2,787																																																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	190																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	83,701																																																																																																																																
未払事業所税否認額	1,209																																																																																																																																
未払事業税否認額	33,731																																																																																																																																
消耗備品費否認額	40,694																																																																																																																																
未実現利益消去額	230																																																																																																																																
繰越欠損金税効果分	260,468																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	534,434																																																																																																																																
繰延税金資産合計	534,434																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665																																																																																																																																
減価償却超過額	500,390																																																																																																																																
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																																																
建浴費否認額	1,379																																																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	811,184																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	136,770																																																																																																																																
退職給付前払掛金認容	306,685																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,896																																																																																																																																
土地評価益	95,660																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	532,219																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 純額	278,964																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	155,530																																																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	21,235																																																																																																																																
役員賞与未払金否認額	5,499																																																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	410																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	16,589																																																																																																																																
未払事業所税否認額	1,229																																																																																																																																
未払事業税否認額	10,375																																																																																																																																
消耗備品費否認額	39,758																																																																																																																																
未実現利益消去額	2,250																																																																																																																																
繰越欠損金税効果分	14,247																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	267,126																																																																																																																																
繰延税金資産合計	267,126																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540																																																																																																																																
減価償却超過額	518,451																																																																																																																																
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																																
建浴費否認額	1,379																																																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,909																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	793,150																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	130,849																																																																																																																																
退職給付前払掛金認容	250,736																																																																																																																																
土地評価益	95,660																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	477,245																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 純額	315,904																																																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
特定同族会社に対する留保金課税	5.21																																																																																																																																
交際費等永久差異の税効果計上分	1.53																																																																																																																																
住民税均等割	1.68																																																																																																																																
過年度税効果計上取消	2.79																																																																																																																																
その他	0.89																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.54																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) および当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) において、全セグメントの売上高の合計、営業利益 (損失) および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) および当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) および当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)ヴィーネックス
流動資産合計	1,501,958千円
固定資産合計	20,846千円
流動負債合計	372,425千円
固定負債合計	2,394千円
純資産合計	1,147,985千円
売上高	720,035千円
税引前当期純利益金額	52,648千円
当期純利益金額	28,519千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,123.55	2,130.96
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失()(円)	83.35	21.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (千円)	1,000,244	256,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失()(千円)	1,000,244	256,509
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回 無担保社債	平成17年9月29日	300,000	300,000 (300,000)	0.800	なし	平成22年9月29日
合計	-	-	300,000	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,000,000	1.545	-
1年以内に返済予定の長期借入金	307,992	237,992	1.668	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,519	61,178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	261,364	23,372	1.575	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,463	43,079	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,156,338	1,365,622	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,372	-	-	-
リース債務	23,195	14,827	3,968	1,087

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,469,073	5,598,037	5,607,238	6,051,266
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	104,128	247,820	115,757	280,985
四半期純利益金額 (千円)	81,830	137,389	62,824	138,124
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.82	11.45	5.24	11.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,877	7,048,587
受取手形	587,557	464,880
売掛金	3,483,611	7,225,122
商品及び製品	25,344	21,323
仕掛品	364,176	460,625
原材料及び貯蔵品	670,431	808,593
立替金	-	166,626
前払費用	35,668	35,517
未収入金	292,238	145,950
未収還付法人税等	578,721	-
繰延税金資産	521,383	252,031
その他	60,253	-
流動資産合計	14,403,263	16,629,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,498,087	8,965,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,188,977	4,696,952
建物（純額）	4,309,110	4,268,817
構築物	291,440	291,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	199,010	214,743
構築物（純額）	92,429	76,696
機械及び装置	21,755,942	22,234,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,953,059	19,357,182
機械及び装置（純額）	3,802,882	2,877,392
車両運搬具	53,267	65,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,802	44,901
車両運搬具（純額）	10,464	20,479
工具、器具及び備品	4,384,141	4,477,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,879,424	4,115,745
工具、器具及び備品（純額）	504,716	362,183
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	447,125	327,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	280,490	223,019
リース資産（純額）	166,634	104,191
建設仮勘定	706,631	743,103
有形固定資産合計	11,993,716	10,853,710
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	143,093	110,569
その他	28,719	42,808
無形固定資産合計	175,952	157,517

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,664	1,841,068
関係会社株式	818,647	1,199,265
長期前払費用	17,222	21,712
前払年金費用	769,061	633,029
繰延税金資産	373,543	410,340
役員に対する保険積立金	-	330,447
その他	379,952	50,544
投資その他の資産合計	4,239,091	4,486,409
固定資産合計	16,408,760	15,497,637
資産合計	30,812,023	32,126,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,981	1,411,579
買掛金	415,140	1,078,661
短期借入金	1,420,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	237,992
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	74,238	61,111
未払金	594,431	1,079,709
未払法人税等	-	59,166
未払消費税等	28,825	96,902
前受金	5,014	7,273
預り金	87,476	98,885
賞与引当金	378,120	372,716
設備関係支払手形	271,614	314,794
その他	24,857	25,462
流動負債合計	4,233,692	6,144,256
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	261,364	23,372
役員退職慰労引当金	540,382	436,767
リース債務	92,395	43,079
長期未払金	4,875	2,437
固定負債合計	1,199,017	505,656
負債合計	5,432,710	6,649,913

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	195,618	192,715
別途積立金	14,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	241,017	1,365,177
利益剰余金合計	15,053,160	15,174,417
自己株式	139	143
株主資本合計	25,389,471	25,510,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,157	33,740
評価・換算差額等合計	10,157	33,740
純資産合計	25,379,313	25,476,983
負債純資産合計	30,812,023	32,126,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,073,072	21,725,615
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	89,804	25,344
当期製品製造原価	19,779,591	18,771,481
当期商品仕入高	3,242	2,585
合計	19,872,638	18,799,411
他勘定振替高	5 40,140	5 55,656
商品及び製品期末たな卸高	25,344	21,323
売上原価合計	7 19,807,153	6 18,833,744
売上総利益	1,265,919	2,891,871
販売費及び一般管理費	1, 2 2,589,895	1, 2 2,563,587
営業利益又は営業損失()	1,323,976	328,283
営業外収益		
受取利息	7,222	1,989
受取配当金	27,533	18,961
受取賃貸料	2,072	11,739
作業くず売却益	131,778	84,567
助成金収入	115,081	61,010
受取補償金	1,489	31,401
受取技術料	27,086	21,762
為替差益	7,610	-
雑収入	17,886	41,277
営業外収益合計	337,760	272,709
営業外費用		
支払利息	47,243	26,068
支払補償費	24,194	6,064
為替差損	-	15,138
貸与資産減価償却費	-	6,236
雑損失	18,400	5,519
営業外費用合計	89,838	59,028
経常利益又は経常損失()	1,076,053	541,965
特別利益		
固定資産売却益	3 74,125	-
受取保険金	-	3 38,609
特別利益合計	74,125	38,609
特別損失		
固定資産除却損	4 61,981	4 22,895
投資有価証券評価損	51,729	-
事業整理損	-	6,333
減損損失	6 432,818	-
その他	57,335	300
特別損失合計	603,864	29,528
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,605,792	551,046
法人税、住民税及び事業税	9,102	37,223
法人税等調整額	635,094	248,567
法人税等合計	625,992	285,790
当期純利益又は当期純損失()	979,800	265,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費	1		8,000,460	40.9	8,139,056	43.1
. 労務費			5,448,988	27.9	5,514,996	29.2
. 経費			6,092,353	31.2	5,226,637	27.7
当期総製造費用			19,541,802	100.0	18,880,690	100.0
期首仕掛品棚卸高			617,192		364,176	
合計			20,158,995		19,244,866	
他勘定振替高	2		15,227		12,759	
期末仕掛品棚卸高			364,176		460,625	
当期製品製造原価			19,779,591		18,771,481	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
外注加工費 1,081,804	外注加工費 1,106,677
減価償却費 3,131,419	減価償却費 2,361,949
電力料 583,085	電力料 529,564
修繕費 166,392	修繕費 129,801
消耗品費 469,883	消耗品費 559,175
消耗工具器具備品費 178,657	消耗工具器具備品費 144,002
2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
研究開発費 3,489	貯蔵品 12,759
貯蔵品 9,796	
3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	204,886	195,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,267	2,903
当期変動額合計	9,267	2,903
当期末残高	195,618	192,715
別途積立金		
前期末残高	13,500,000	14,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	14,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451,548	241,017
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
別途積立金の積立	1,000,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	9,267	2,903
当期純利益又は当期純損失()	979,800	265,255
当期変動額合計	2,210,530	1,124,160
当期末残高	241,017	1,365,177

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,272,958	15,053,160
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失 ()	979,800	265,255
当期変動額合計	1,219,798	121,257
当期末残高	15,053,160	15,174,417
自己株式		
前期末残高	96	139
当期変動額		
自己株式の取得	42	4
当期変動額合計	42	4
当期末残高	139	143
株主資本合計		
前期末残高	26,609,312	25,389,471
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失 ()	979,800	265,255
自己株式の取得	42	4
当期変動額合計	1,219,840	121,252
当期末残高	25,389,471	25,510,723
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,927	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	56,085	23,583
当期末残高	10,157	33,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,927	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	56,085	23,583
当期末残高	10,157	33,740
純資産合計		
前期末残高	26,655,239	25,379,313
当期変動額		
剰余金の配当	239,998	143,998
当期純利益又は当期純損失 ()	979,800	265,255
自己株式の取得	42	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,085	23,583
当期変動額合計	1,275,926	97,669
当期末残高	25,379,313	25,476,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきております。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当事業年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 1400 821 1500"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～9年</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～8年</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当事業年度の減価償却費は388,045千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ379,236千円増加しております。</p> <p>当社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当事業年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は306,279千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ299,326千円増加しております。</p>	建物付属設備	15年	12年	機械装置	5～9年	4～6年	器具備品	5～8年	4年	
建物付属設備	15年	12年									
機械装置	5～9年	4～6年									
器具備品	5～8年	4年									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失にあたる影響額はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「役員に対する保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えておりますので区分掲記しました。 なお、前期末の「役員に対する保険積立金」は328,739千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	1 . (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額
運賃諸掛 81,193千円	運賃諸掛 85,838千円
役員給与 224,245	役員給与 235,183
従業員給与手当 311,897	従業員給与手当 327,908
従業員賞与 60,947	従業員賞与 55,611
賞与引当金繰入額 38,568	賞与引当金繰入額 40,290
電算処理費 142,772	電算処理費 133,099
研究開発費 1,021,083	研究開発費 991,845
減価償却費 180,665	減価償却費 134,058
(2) 販売費と一般管理費の割合	(2) 販売費と一般管理費の割合
販売費 12.5%	販売費 14.0%
一般管理費 87.5%	一般管理費 86.0%
2 . 研究開発費の総額	2 . 研究開発費の総額
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円
3 . 固定資産売却益の内訳	3 . 受取保険金の内訳
機械及び装置 73,302千円	火災による利益保険の受取額 38,609千円
工具、器具及び備品 823	
計 74,125	
4 . 固定資産除却損の内訳	4 . 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 250千円	建物及び構築物 8,838千円
機械装置及び運搬具 59,005	機械装置及び運搬具 12,228
工具、器具及び備品 2,725	工具、器具及び備品 1,827
計 61,981	計 22,895
5 . 他勘定振替高の内容	5 . 他勘定振替高の内容
貯蔵品の振替高等 40,140千円	貯蔵品からの振替高 44,024千円
	その他 11,632
	計 55,656

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 観音寺市</td> <td>電子部品 製造工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>432,818</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818												
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p>				<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p>											
<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>				<p style="text-align: right;">28,787千円</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	34	-	94
合計	60	34	-	94

(注)普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	94	4	-	98
合計	94	4	-	98

(注)普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 2.リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 同左 2.リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入限度超過額 152,911	賞与引当金繰入限度超過額 150,726
賞与引当法定福利費否認額 20,122	賞与引当法定福利費否認額 20,566
役員賞与未払金否認額 2,658	役員賞与未払金否認額 5,499
役員賞与法定福利未払金否認額 175	役員賞与法定福利未払金否認額 410
棚卸資産評価損否認額 83,701	棚卸資産評価損否認額 16,589
未払事業所税否認額 1,130	未払事業所税否認額 1,151
未払事業税否認額 33,187	未払事業税否認額 10,375
消耗備品費否認額 40,694	消耗備品費否認額 39,758
繰越欠損金税効果分 253,175	繰越欠損金税効果分 6,954
繰延税金資産 (流動) 合計 521,383	繰延税金資産 (流動) 合計 252,031
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 220,502	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 162,540
減価償却超過額 498,934	減価償却超過額 516,158
投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618	投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618
ゴルフ会員権評価損否認額 3,639	ゴルフ会員権評価損否認額 3,760
株式取得費否認額 2,489	株式取得費否認額 2,489
繰延税金資産 (固定) 小計 807,185	その他有価証券評価差額金 22,909
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 小計 789,477
固定資産圧縮積立金 136,770	繰延税金負債 (固定)
退職給付前払掛金認容 303,767	固定資産圧縮積立金 130,849
その他有価証券評価差額金 6,896	退職給付前払掛金認容 248,287
繰延税金負債 (固定) 小計 433,641	繰延税金負債 (固定) 小計 379,137
繰延税金資産 (固定) 純額 373,543	繰延税金資産 (固定) 純額 410,340
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	特定同族会社に対する留保金課税 5.12
	交際費等永久差異の税効果計上分 1.50
	住民税均等割 1.59
	過年度税効果計上取消 2.74
	その他 0.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.86

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,114.96	2,123.10
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失()(円)	81.65	22.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (千円)	979,800	265,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失()(千円)	979,800	265,255
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	日亜化学工業(株)	10,000	1,037,500
		AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD.	5,500,000	465,665
		トレックス・セミコンダクター(株)	250	90,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	75,950
		京セラ(株)	2,000	18,220
		ソニー(株)	4,000	14,320
		キヤノン(株)	4,330	12,990
		(株)阿波銀行	21,000	11,697
		(株)パナソニック(株)	7,880	11,268
		野村ホールディングス(株)	15,000	10,335
		その他(26銘柄)	119,692	93,123
計		5,839,152	1,841,068	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,498,087	493,301	25,619	8,965,770	4,696,952	524,755	4,268,817
構築物	291,440	-	-	291,440	214,743	15,733	76,696
機械及び装置	21,755,942	824,859	346,227	22,234,574	19,357,182	1,738,261	2,877,392
車両運搬具	53,267	14,000	1,886	65,381	44,901	3,845	20,479
工具、器具及び備品	4,384,141	243,213	149,426	4,477,928	4,115,745	383,918	362,183
土地	2,400,846	-	-	2,400,846	-	-	2,400,846
リース資産	447,125	15,498	135,412	327,210	223,019	77,941	104,191
建設仮勘定	706,631	1,635,701	1,599,229	743,103	-	-	743,103
有形固定資産計	38,537,482	3,226,573	2,257,801	39,506,254	28,652,543	2,744,454	10,853,710
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,139	-	-	4,139
ソフトウェア	-	-	-	219,871	109,302	43,411	110,569
その他	-	-	-	50,337	7,528	4,335	42,808
無形固定資産計	-	-	-	274,348	116,831	47,746	157,517
長期前払費用	18,686	7,515	-	26,202	4,489	3,601	21,712

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	高松工場	増加額(千円)	397,607
	高松工場	減少額(千円)	16,089
	観音寺工場	増加額(千円)	67,000
機械及び装置	高松工場	増加額(千円)	805,330
	高松工場	減少額(千円)	323,841
工具、器具及び備品	高松工場	増加額(千円)	233,435
	高松工場	減少額(千円)	117,887
建設仮勘定	高松工場	増加額(千円)	1,594,864

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	378,120	372,716	378,120	-	372,716
役員退職慰労引当金	540,382	-	103,615	-	436,767

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,846
預金の種類	
当座預金	2,558,911
普通預金	143,829
通知預金	4,000,000
定期預金	342,000
小計	7,044,741
合計	7,048,587

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	333,467
シチズン・システムズ(株)	60,882
セイコーN P C(株)	35,454
オムロン(株)	14,012
三京化成(株)	8,209
その他	12,856
合計	464,880

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	108,766
5月	120,561
6月	133,682
7月	99,061
8月	2,808
合計	464,880

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	1,505,819
バイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	1,388,728
(株)日立超L S Iシステムズ	608,772
K O A(株)	455,062
サンケン電機(株)	397,428
その他	2,869,313
合計	7,225,122

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
3,483,611	22,810,746	19,069,235	7,225,122	72.52	85.68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

事業部門	金額(千円)
集積回路	8,417
機能部品	11,866
受動部品	1,038
合計	21,323

e 原材料及び貯蔵品

事業部門	金額(千円)
集積回路	552,347
機能部品	150,316
受動部品	42,556
その他	63,373
合計	808,593

f 仕掛品

事業部門	金額(千円)
集積回路	318,386
機能部品	89,851
受動部品	52,387
合計	460,625

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンキ	296,847
タツタシステム・エレクトロニクス(株)	224,378
セイコーインスツル(株)	151,546
西進商事(株)	78,057
日立電線(株)	72,094
その他	588,657
合計	1,411,579

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	365,408
5月	342,536
6月	360,212
7月	343,423
合計	1,411,579

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	154,225
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	124,532
ミツミ電機(株)	121,966
(株)サンキ	90,204
(株)ヴィーネックス	86,275
その他	501,459
合計	1,078,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株主または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第41期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日四国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月29日に四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第42期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日四国財務局長に提出
(第42期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日四国財務局長に提出
(第42期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日四国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書
(第42期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年3月9日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アイ電子株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準の変更、有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直しを行った。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイ電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、アイ電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準の変更、有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直しを行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

アイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。